

厚生省科学研究・子供家庭総合研究
「学童期の療育指導の在り方」研究班
班長 小西行郎

学童期における学校を中心とした精神保健活動の在り方に関する研究
- 学校精神保健コンサルテーションに対する教師の
アンケート調査結果について -

研究協力者 白瀧貞昭
伊藤正利
吉武清美

はじめに

今日、学校現場における児童生徒のこころの不健康が関係していると思われる適応の障害、行動の異常、対人関係の異常、情動反応異常などを示す事例が著明に増加してきている。このために、学校現場で生徒達の身体的・精神的ケアのために外部からの専門家のアドバイスを受け入れる必要が増加してきていると言える。我々医師も小児科、精神科、整形外科、小児神経科医としてすでに学校現場でこのような機能を担うべく、学校との連携を持つようになってきている。しかし、学校現場にいる教師がこの様な連携を本当に有用なものとしてとらえているのか、あるいは、かえって迷惑な事柄としてとらえていないかなど、この段階で教師の認識の度合いを調べておく必要があるのではないかと我々は考えた。そこで、本年度の我々の研究として、教師の意見をアンケート形式で聞くための道具の開発、この道具を用いて実際にいくつかの地域でアンケート調査をおこない、その結果の分析をも一部分行ったので報告する。

方法と対象

用いたアンケート調査票は資料として示してある(資料1参照)。我々が尋ねた事柄は、子供の心の問題で教師として、どの程度困っているか、最近そのような心の問題が実際に増えてきていると思うか否か、その解決のためにはどのようなことが必要と考えているか、外部から専門家がコンサルタントとして学校現場に入ってくることをどう考えるか、現時点で学校現場としてこの問題にどの様に対処しているか、心を育てる教育ということはどう考えるかなどであった。

この様にして開発したアンケート調査票を兵庫県西宮市、滋賀県守山市、宮城県仙台市の教育委員会を通じてアンケート調査に同意された学校に配布し、各教師無記入で調査票への回答を依頼した。このうち、今年度の報告ではすでに分析のすんだ小学校(普通校)教師からの回答 430 通を対象にした。

結果

1. 回答者の性別、経験年数別、職務種類別比率は図 1、2、3 に示すとおりである。

女性対男性比率は 70 対 30 であった。教師としての経験年数は 15～20 年が全体の 25.5% で最も多く、次いで 21～25 年の 21.7%、26～30 年が 17.5% などであった。職務比率では学級担任 65.8%、が圧倒的に多かった。もちろん、校長、教頭、養護教諭、専科担任、障害児

学級担任なども回答者の中に含まれていた。

2. 以下に質問項目 1～18 までの回答結果を示す。

問 1: 生徒の心の問題の対処で過去、現在において困ったことがありますか
しばしば 37.4%、すこし 58.1%、全くない 4.5%

問 2: 問題の内容は
不登校 30.2%、問題行動 29.1%、学習障害 11.8%
多動性障害 11.2%、神経症症状 10.5%、
情緒・知的障害 6.8%その他 0.3%

問 3: 最近問題を持つ生徒の数が増えていると思いますか
増えている 88.7%、以前と同じ 11%、減っている 0.2%

問 4: 増えてきている問題の内容は
不登校 30.2%、問題行動 29.1%、学習障害 11.8%
多動性障害 11.2%、神経症症状 10.5%、情緒・知的障害 6.8%

問 5: 最近生徒への問題の対処が困難になってきていると思いますか
そう思う 88%、以前と変わらない 8.4%、そう思わない 3.5%

問 6: 生徒の問題に対してすべて学校で対処できると思いますか
そう思う 1.2%、そう思わない 96.7%、わからない 2.1%

問 7: 外部の専門家との連携についてどう思いますか
積極的にすべき 90.8%、やむを得ないと思う 6.4%、絶対にすべ
きでない 0.5%、個人的にはすべきと思う 2.4%

問 8: 連携できる外部の専門家が近くにいますか
いる 49%、いない 33.9%、わからない 17%

問 9: 学校内に相談・連携できる組織、人がありますか
ある 32.9%、ない 67.2%

問 10: 外部専門家によるコンサルテーション制度をどう思いますか
大変よいと思う 80.7%、学校内でやる必要はない 0.5%
外部で相談すれば十分 2.8%、よいと思うが経費など問題 10.4%
教師の総意が得られないと思う 0.2%、
内部での意志統一が先決 5.4%

問 11: 学校保健委員会が問題に対処する機能を持っていると思いますか
持っていると思う 31.8%、持っていないと思う 27.3%
持つべきだが、持っていない 14.6%、不十分 26.3%

問 12: よく利用するタト部専門機関は何ですか(3 つまで複数回答可)
教育相談所 39.5%、コンサルタント 22.3%、児童相談所
15.9%、利用したことなし 5.5%、神経クリニック 5.4%

問 13: 家庭との連携についてどう思いますか
うまくいっている 29.6%、家庭が協力的でない 43.9%、
教師が連携の余裕がない 12.7%、連携の仕方が分からない
10.9%、家庭に踏み込むべきでない 2.9%

- 問 14: 家庭との連携が必要な場合、どのようなことをしますか
両親と話し合いを持つ 81.9%、タト部の専門機関を勧める 9.2%、
実際には何も出来ない 8.9%
- 問 15: 家庭との連携で最も困難なことは何ですか
学校と協力してもらうこと 39.1%、両親が子供の本当の姿を理解する
こと 38.7%、教師の意図を理解してもらうこと 16.2%、教師に
専門知識のないこと 6%
- 問 16: 地域との連携についてどう思いますか
地域が崩壊していて連携は困難 45.6%、地域との連携はうまく行って
いる 31.5%、地域には余り期待していない 15.6%、地域が問題
を増大させている 7.3%
- 問 17: 地域との連携を有効にするための手だては
地域に開かれた学校づくけをする 63.3%、地域の民生・児童委員に理
解を求める 24%、有効な手だてはない 12.8%
- 問 18: 心を育てる教育についてどう思いますか
以前からすでに実施している 59.3%、実践の方法がわからない
13.6%、現在の社会状況の中で実践困難 13.3%、実践できる時間
がない 11.4%、必要性はない 2.4%

考察

今回の小学校教師へのアンケート調査で明らかになったことは、今日、以前よりも心の問題の数が増加していると感じられているだけでなく、これらの問題の対処がより困難になってきたと感じてられていること、児童生徒の心の問題に関連した種々の問題に対して、学校だけでは対処できないこと、外部の専門家との学校現場における連携に対しても抵抗はないことを圧倒的多数の教師が認めているなどであった。学校での問題であってももちろん、家庭との連携がなければ、本当の意味での問題の解決にならないことは言を待たないが、実はこのことが今日、最も困難なことなのである。家庭からの学校への信頼感が薄らいできていることもあるし、両親も自分の子供の姿を学校での子供として客観視できにくくなっていると思うのである。だから、両親は学校での子供の予想もしない問題を告げられたときに、先ず一様に学校側に反発することが多い。このような状態では学校と家庭が協力しあって子供の問題に対処することからほど遠い。

今回の回答は、著者らが長年、学校精神保健活動を精力的に行ってきた西宮市の小学校教師からの物であるので、外部の専門家との連携にほとんど抵抗のなくなっている地域からの回答であることを考慮しておく必要がある。今まで、このような外部の専門家とのコンサルテーションなどを行った地域は非常に少ないはずなので、そのような地域からの回答では今回の分析結果とは大幅に異なった結果がでることが大いに予想される。他地域からの回答もすでに得られているが、今回の分析に間に合わなかったので、近い将来これらの結果の分析結果が大いに期待される。